

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	定時株主総会および期末配当金 3月31日 中間配当金(実施する場合) 9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。
株主名簿管理人 特別口座の管理機関	みずほ信託銀行株式会社
お問い合わせ先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 0120-288-324 (フリーダイヤル) 受付時間 9:00～17:00 (土日祝日を除く)
特別口座に関する 事務取次所	みずほ信託銀行 全国各支店 みずほ証券 本店および全国各支店 ※ 住所変更等の事務手続は、お取引の証券会社等にて お手続きください。
単元株式数	100株
公告方法	電子公告によって行います。 (http://www.carlithd.co.jp/) ただし、事故その他止むを得ない事由によっ て電子公告による公告をする事が出来ない場 合は、日本経済新聞に掲載して行います。
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部

株主優待制度のご案内

毎期末（3月31日）、株主名簿に記載されている株主の皆様は6月末に以下のとおり株主優待券をお送りいたします。

所有株式数	優待内容
100株以上500株未満	1,500円相当ギフト券
500株以上1,000株未満	2,000円相当ギフト券
1,000株以上	2,500円相当ギフト券



ホームページのご紹介 <http://www.carlithd.co.jp/>



TOP PAGE



IR PAGE

中間報告書

2014年4月1日 ▶ 2014年9月30日

証券コード 4275

CHEMICALS

BOTTLING

MATERIALS

OTHERS



TOP MESSAGE | トップメッセージ

カーリットホールディングス設立から1年。 来年度から次期中期経営計画がスタートします。

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社グループの平成26年度上半期（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）が終了いたしましたので、決算の概要および今後の事業展開につきましてご報告申し上げます。

代表取締役会長兼社長 出口 和男

平成26年度上半期の実績について

我が国経済は、政府の経済政策、日銀の金融政策を背景とし、輸出を中心とした企業収益や雇用環境に改善がみられましたが、消費税増税による購買力の低下、円安による原材料・エネルギー価格の上昇等、景気の先行きに係る懸念材料も出てきております。

カーリットグループは昨年10月に持株会社を設立し、1年が経過しました。「事業基盤の拡充」、「安全の徹底」、「ガバナンスの強化」をカーリットグループの基本経営方針とし、戦略的な事業展開を行ってまいりました。

このような事業環境のもと、上半期の売上につきましては、「化学品事業部門」は産業用爆薬、自動車用緊急保安炎筒、近赤外線吸収色素などが売上減となったものの、塩素酸ナトリウム、ピロール関連製品およびチオフェン系材料が売上増となりました。また、新規事業である電池充放電試験の受託業務を本格的に開始いたしました。「ボトリング事業部門」は飲料市場が天候不順の影響を受け低迷したことにより売上減となりました。「産業

用部材事業部門」においては、研削材が売上増となり、また耐火・耐熱金物等においても新規顧客の獲得や新規事業品の寄与により売上増となりました。

カーリットグループの事業ポートフォリオの拡充を目的として、持株会社の設立後、新たな事業分野である上下水道の設計・監理を行う総合設計㈱、およびグループの金属加工事業分野の拡充を図るべく、自動車・建設機械向けのばね・座金等を手掛ける東洋発條工業㈱などのM&Aを実施してまいりました。また、研究開発部門においては、二次電池の新規素材、宇宙関連部材、光学向け機能材、および農業向け栄養剤などへの取り組みを積極的に進めております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、222億1千9百万円（前年同期比 30億6千万円増 同16.0%増）となりました。

一方、損益面では、横浜の保土ヶ谷工場跡地に係る売却益を計上したものの、のれん償却を含む連結子会社の

影響による販売費及び一般管理費の増加、たな卸し資産の処分損の計上などにより、連結営業利益は2億1千3百万円（前年同期比 3億7千5百万円減 同63.7%減）、連結経常利益は2億5千4百万円（前年同期比 3億8千

7百万円減 同60.3%減）、連結四半期純利益は2億7千9百万円（前年同期比 1億2百万円減 同26.9%減）となりました。

平成26年度通期の見通しと今後の取り組み

カーリットグループでは、化学品事業における高付加価値商品へのシフト、および新規事業の電池充放電試験受託業務と従来から取り組んでいる危険性評価試験受託業務を一体的に取り組むことにより、大型プロジェクト試験の受託を推進しております。これらを背景に、平成26年度通期の見通しとしましては、連結売上高470億円、連結営業利益16億円、経常利益17億円、当期純利益9億円を見込んでおります。

当社グループは、本年度、2018年度を最終年度とする中期経営計画作成のための策定期間と捉えておりま

す。次期中期経営計画では、既存製品の拡販はもとより、R&Dセンターの新技術・新製品の開発、カーリットグループ会社間の連携シナジーの活性化、M&Aによる新たな事業分野への進出、グループ全体の業務効率化、グローバル人材の教育・育成に重点を置き、カーリットグループの一層の成長・飛躍を図ってまいります。

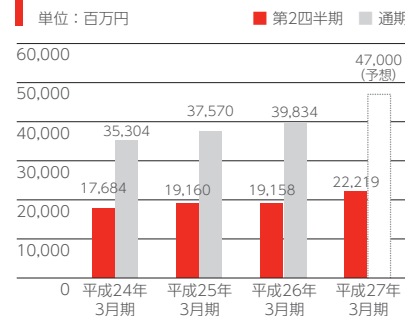
カーリットグループは、2018年に創業100周年を迎えますが、さらにその100年先を見据え、お客様および社会からの信頼のもと、さらなる「限りなき挑戦」を続けてまいります。

業績ハイライト

FINANCIAL HIGHLIGHTS

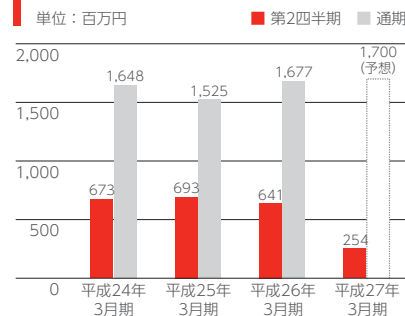
売上高

単位：百万円



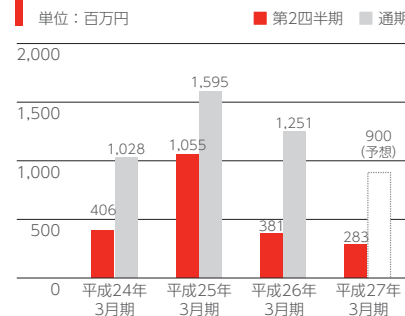
経常利益

単位：百万円



四半期(当期)純利益

単位：百万円



※当社は設立第2期であるため、参考として、平成24年3月期から平成25年3月期までの日本カーリット㈱の連結会計年度における数字を記載しております。

自動車・建設機械向け「ワッシャ」・「板ばね」などの部品製造

東洋発條工業株式会社

2014年2月、東洋発條工業㈱の株式を取得し、子会社としました。

同社は、自動車および建設機械向けスプリングの製造を行っている会社です。

同社の概要と代表的な製品、「ワッシャ」と「板ばね」についてご紹介します。

沿革

東洋発條工業㈱は、1937年創業。線ばね・板ばねを製造販売する事業で70年以上の歴史をもつ会社です。

主力工場である石岡工場は、茨城県小美玉市に位置し、工場敷地内にある全6工場で、線ばね、薄板ばね、ばね座金、精密プレス品など様々な製品を製造しています。

また、同社は事業の海外展開にも注力しており、2005年に営業拠点である「上海騰発國際貿易有限公司」を設立し、さらに2010年には製造拠点として「昆山唐発精密部品有限公司」を設立。中国を始めとしたアジア地域における海外展開を積極的に行っています。



石岡工場の全景

会社概要

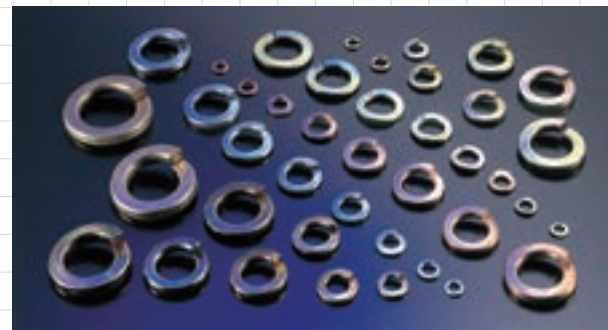
商 号	東洋発條工業株式会社
代 表 者 名	代表取締役会長 原 民男
本店所在地	東京都葛飾区亀有3丁目18番1号 ツルヤビル5階
主 力 工 場	石岡工場（茨城県小美玉市）
設 立	1937年7月

製品紹介

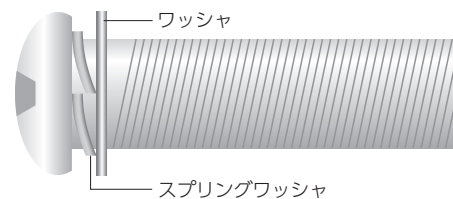
ワッシャ

ワッシャとは、ネジやボルトを締め付ける際に、座面と締め付け部の間に入れる部品のことです。これを入れることで、ネジに対して通し穴が大きいときや軸力に対して座面が小さいときでも、確実に締め付けることができます。

ワッシャのなかでも、同社が主に製造しているのは、スプリングワッシャと呼ばれるものです。これは、平座金の一部を切断して切り口をねじったようなもので、緩み止めや緩んだ際の脱落防止に役立ちます。スプリングワッシャ以外にも波形ばね座金（スパック）、平座金など、お客様の用途に合わせて幅広く提供しています。



● 緩み止め ● 脱落防止

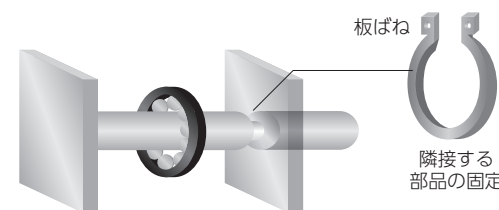


板ばね

「ばね」と言うと、らせん状のばねを想像するかもしれませんが、同社では、用途に合わせた様々な種類のばねを製造しています。

例えば、薄板ばね。薄板ばねは、フープ状の板材を抜き・絞り・曲げ加工型の組み合わせられた金型によってプレス機にて打ち抜いた製品です。

主力製品であるC型止め輪は、穴または軸に加工した溝にはめ込み、隣接する部品を固定するために用いられ、主にベアリングなどの部品として利用されます。



カーリットグループは経済、社会、地域と
3つの事業領域の相乗効果で、新たな成長

調和を図りつつ、
を目指してまいります。



CHEMICALS

▶ 化学品事業部門

人々の安全を守る自動車用緊急保安炎筒、ロケット推進薬に使用される過塩素酸アンモニウム、パソコンなどに使用される機能性高分子コンデンサ向けピロール関連製品など、確かな技術によるモノづくりにより、人々の暮らしを支えています。



BOTTLING

▶ ボトリング事業部門

人々の暮らしの必需品となったペットボトル飲料や缶飲料の受託製造を行っております。ペットボトル飲料の生産では容器生産、調合、充填、包装、検査まで一貫した生産システムを充実させ、主として茶製品を安定的かつ効率的に生産・供給しております。



MATERIALS

▶ 産業用部材事業部門

パソコンやLED照明などに使われる半導体用シリコンウェーハ、鉄鋼などの産業分野に欠かせない研削砥石や耐火材、石油化学関係諸設備や都市ごみ焼却設備に使用される耐熱炉内用金物などを製造・販売しております。



OTHERS

▶ その他

工業用塗料・塗装工事請負、上下水・排水処理施設等の設計・監理、白蟻防除など、幅広い事業活動をしております。



セグメント別の概況

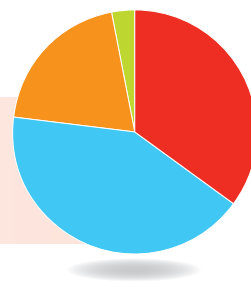
SEGMENT INFORMATION BY BUSINESS CATEGORY

当上半期の総売上高 22,219 百万円

売上高構成比

■ 化学品事業部門	35.1%	■ ボトリング事業部門	42.0%
■ 産業用部材事業部門	20.0%	■ その他	2.9%

※ 総売上高は、セグメント間の内部売上高1,374百万円を消去しております。



1

化学品事業部門

CHEMICALS

■ 売上高

8,022 百万円

■ 営業利益

64 百万円



化薬分野においては、産業用爆薬は需要低迷により減販となりました。自動車用緊急保安炎筒は、新車装着向けは国内新車販売台数が消費税増税前の駆け込み需要の反動を受け、また車検交換向けも車検台数の落ち込みによりいずれも減販となりました。信号炎管は、鉄道用・高速道路向けともに増販となりました。

化成品分野においては、塩素酸ナトリウムは紙パルプメーカーの増産にともない増販、亜塩素酸ナトリウムは需要減により減販、過塩素酸アンモニウムはHII-Aロケット打上げ本数が増加したため増販となりました。電極およびハイボセルは受注の増加により増販となりました。過塩素酸は輸出の開始により増販となりました。

電子材料分野においては、機能性高分子コンデンサ向けピロール関連製品とチオフェン系材料が増販となりました。電気二重層キャパシタ用電解液は減販となりましたが、電池材料向けの過塩素酸リチウムが新規顧客獲得

により増販となりました。光機能材料においては、近赤外線吸収色素は国内メーカーがプラズマテレビから撤退したことなどの理由により大幅な減販となりました。イオン導電材料は減販となりましたが、トナー用電荷調整剤は増販となりました。また、新たに、熱線遮蔽フィルムの販売を開始いたしました。

受託評価分野においては、危険性評価試験のうち一般試験は、再現試験等の需要が増加しましたが、特別試験はスポット需要の案件が終了したため減販となりました。また、電池試験は試験装置の環境が整い、試験の受託を本格化いたしました。

これらの結果、当事業部門全体の売上高は80億2千2百万円、営業利益は6千4百万円となりました。

2

ボトリング事業部門

BOTTLING

■ 売上高

9,333 百万円

■ 営業利益

△83 百万円



梅雨明けが遅れたことや、台風・豪雨の天候不順等の影響が重なるなど、飲料市場にとっては過去最高を記録した昨年とは一変して、厳しい状況が続きました。このような環境の中、当事業部門は、販売先からの受

注減等の影響により減販となりました。また、委託生産分も減販となりました。これらの結果、当事業部門全体の売上高は93億3千3百万円、営業損失は8千3百万円となりました。

3

産業用部材事業部門

MATERIALS

■ 売上高

4,481 百万円

■ 営業利益

232 百万円



シリコンウェーハは、国内外の競争の激化により減販となりました。研削材は、国内砥石メーカーの生産が好調に推移し増販となりました。耐火・耐熱金物等は、アンカーメタルが新規顧客獲得や海外需要の取り込みなどにより増販、リテーナも増販

となりました。また、自動窓拭き装置などの新規事業の寄与もありました。また、2014年2月に新規連結子会社となった東洋発條工業(株)の売上寄与もありました。これらの結果、当事業部門全体の売上高は44億8千1百万円、営業利益は2億3千2百万円となりました。

4

その他

OTHERS

■ 売上高

1,755 百万円

■ 営業利益

362 百万円



※ 上記の営業利益は、セグメントに帰属しない基礎的研究費および管理部門に係る費用調整前の金額となっております。

連結財務諸表

CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

連結貸借対照表

単位：百万円

科 目	当第2四半期 平成26年9月30日現在	前 期 平成26年3月31日現在
資産の部		
流動資産	17,229	17,005
固定資産	26,433	26,518
有形固定資産	18,961	19,173
無形固定資産	849	941
投資その他の資産	6,622	6,403
資産合計	43,662	43,523
負債の部		
流動負債	13,535	12,834
固定負債	10,896	11,684
負債合計	24,432	24,518
純資産の部		
株主資本	17,245	17,167
資本金	1,204	1,204
資本剰余金	346	346
利益剰余金	15,699	15,621
自己株式	△ 5	△ 4
その他の包括利益累計額	1,985	1,837
純資産合計	19,230	19,004
負債純資産合計	43,662	43,523

連結損益計算書

単位：百万円

科 目	当第2四半期累計 平成26年4月 1 日から 平成26年9月30日まで	前第2四半期累計 平成25年4月 1 日から 平成25年9月30日まで
売上高	22,219	19,158
売上原価	19,192	16,394
売上総利益	3,026	2,764
販売費および一般管理費	2,812	2,174
営業利益	213	589
営業外収益	145	90
営業外費用	105	37
経常利益	254	641
特別利益	283	59
特別損失	7	40
税金等調整前四半期純利益	530	660
法人税等	246	278
少数株主損益調整前四半期純利益	283	381
四半期純利益	283	381

連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

科 目	当第2四半期累計 平成26年4月 1 日から 平成26年9月30日まで	前第2四半期累計 平成25年4月 1 日から 平成25年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	577	1,312
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 776	△ 2,386
財務活動によるキャッシュ・フロー	322	1,317
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 9	31
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	114	274
現金及び現金同等物の期首残高	3,341	2,726
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,456	3,001

会社概要

(平成26年9月30日現在)

CORPORATE PROFILE

会社概要

商 号	カーリットホールディングス株式会社 (英文社名 Carlit Holdings Co.,Ltd.)
設 立	平成25年10月1日
資本金	1,204,600千円
従業員	929名（連結）

主なグループ会社

● 国内	
日本カーリット株式会社	化薬・化学品・電子材料品等の製造・販売および危険性評価試験ならびに電池試験の請負
株式会社シリコンテクノロジー	半導体用単結晶シリコンおよび半導体用シリコンウェーハの製造・販売
日本研削砥粒株式会社	研削材・耐火材・研磨関連製品の製造・販売
カーリット産業株式会社	エンジニアリング、建設業務、白蟻防除の施工・請負
第一薬品興業株式会社	火薬原料・工業薬品の販売
ジェーシーボトリング株式会社	清涼飲料水のボトリング加工・販売
富士商事株式会社	工業用塗料販売および塗装工事
並田機工株式会社	各種耐火・耐熱金物等の製造・販売
株式会社総合設計	建築物、工作物、上下水・排水処理施設等の設計および監理
東洋発條工業株式会社	自動車および建設機械向け各種スプリングの製造・販売
● 海外	
佳里多（上海）貿易有限公司	化学品および電子材料等の仕入・販売
Carlit Singapore Pte.Ltd.	化学品および電子材料等の仕入・販売
上海騰尧国际贸易有限公司	自動車および建設機械向けスプリングの販売
昆山唐尧精密部品有限公司	自動車および建設機械向けスプリングの製造・販売

役 員

取締役および監査役		執行役員	
代表取締役会長兼社長	出口 和男	執行役員	小西 正恭
取締役兼副社長執行役員	富沢 満	執行役員	坂野 哲司
取締役兼常務執行役員	廣橋 賢一	執行役員	神谷 明秀
取締役兼執行役員	山本 秀雄	執行役員	青木 章哲
取締役(社外) ※	和久井 幸男	執行役員	木村 岳
常勤監査役(社外) ※	古屋 直樹	執行役員	福田 実
監査役(社外) ※	安達 義二郎	執行役員	木村 昌利
監査役	佐々木 正昭	執行役員	柴田 良明
監査役	小沼 幸治	執行役員	森下 貴
		執行役員	金子 洋文

※を付した役員は東京証券取引所に対し独立役員として届け出ております。

株式の状況

(平成26年9月30日現在)

STOCK INFORMATION

株式の状況

発行可能株式総数	80,000,000株
発行済株式の総数	20,600,000株
単元株式数	100株
株主数	15,955名

大株主

株主名	所有株式数 (千株)	出資比率 (%)
みずほ信託退職給付信託丸紅口 再信託受託者資産管理サービス信託	1,997	9.7
日油(株)	915	4.4
みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口 再信託受託者資産管理サービス信託	913	4.4
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	742	3.6
明治安田生命保険(相)	700	3.4
長瀬産業(株)	700	3.4
(株)りそな銀行	460	2.2
ダイソー(株)	419	2.0
(株)群馬銀行	405	2.0
関東電化工業(株)	400	1.9

所有者別株式分布状況

